平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日

上場会社名　株式会社 アークコア　　上場取引所　名
コード番号　3384　URL　http://www.arkcore.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）正渡　康弘
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）土屋　勉　TEL 03-5837-3611
定時株主総会開催予定日　平成23年5月26日　有価証券報告書提出予定日　平成23年5月27日
配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　：　有　（アナリスト向け決算説明会用）
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期の業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,173	15.9	113	773.4	108	880.6	144	—
22年2月期	2,737	△14.4	13	△73.7	11	△76.1	8	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	7,350.90	—	83.9	17.0	3.6
22年2月期	432.23	—	8.9	2.5	0.5

（参考）持分法投資損益　23年2月期　—百万円　22年2月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	825	245	29.7	12,437.62
22年2月期	454	155	22.1	7,873.93

（参考）自己資本　23年2月期　245百万円　22年2月期　100百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	110	△58	30	317
22年2月期	45	2	23	235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,189	49.5	99	177.4	97	217.5	95	39.4	4,847.92
通期	4,117	29.8	158	39.3	154	42.0	150	4.2	7,658.12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　:　有

② ①以外の変更　:　無

(注) 詳細は19ページの重要な会計方針の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	19,700 株	22年2月期	19,700 株
② 期末自己株式数	23年2月期	― 株	22年2月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	19,700 株	22年2月期	19,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、上記予想と異なる結果になる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も持ち直してきております。その一方で、海外景気の下振れ懸念及び為替レートの変動等によっては、わが国経済が悪化する可能性があります。

当社では、主たる事業である中古バイク買取・販売事業において、インターネットにおけるプロモーション活動並びに株式会社ゲオの運営するゲオショップにおけるプロモーションに継続して取り組んでおります。なお、当社の筆頭株主でありました株式会社ゲオは、平成22年８月に当社株式の大半を売却しておりますが、ブランド名「ゲオバイク」の使用、ゲオショップでの販促活動等の業務提携については継続しております。

また、平成22年10月にゲオショップＦＣ店舗を運営するコンシダレット株式会社との間でゲオショップ事業の一部を譲り受ける事業譲渡契約を締結、同年11月よりゲオショップの運営を開始しており、現在４店舗を展開しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,173百万円(前期比15.9％増)、営業利益は113百万円(前期比773.4％増)、経常利益は108百万円(前期比880.6％増)、当期純利益は144百万円(前期比1,600.7％増)と大幅な増収増益となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

＜中古バイク事業＞

中古バイク事業では、従来からのインターネットにおけるプロモーション活動においては、買取りに係る広告費単価の削減に注力するとともに、業務提携先である株式会社ゲオの直営店舗のうち770店舗並びに当社の運営するゲオ４店舗において「バイク買取優待券」を設置、配布しております。その結果、買取台数は12,936台(前期比3.0％増)となっております。

一方、販売台数は12,518台(前期比1.9％減)となりましたが、当社の販売先として大きな割合を占める業者間オークション相場は、前年と比較して堅調に推移したこと、また、平成22年９月に本社所在地において、中古バイク販売店「ゲオバイクダイレクト」を出店したことにより販売店舗が２店舗となり、小売販売台数が増加し、販売単価、粗利単価を押し上げる要因となりました。

その結果、売上高は2,738百万円(前期比100.0％)となり、粗利単価の増大と買取りに係る広告費及び地代家賃等の固定費の削減により、営業利益は66百万円(前期比409.1％増)となりました。

＜ゲオショップ事業＞

平成22年11月よりひばりヶ丘店(東京都西東京市)、天六店(大阪府大阪市北区)、同年12月より富士宮店(静岡県富士宮市)、出雲店(島根県出雲市)の各ゲオ店舗の運営を開始いたしました。第４四半期会計期間においては、ゲームソフトの人気タイトルの発売等ゲーム関連商品の売上が好調に推移した結果、売上高は434百万円、営業利益は47百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年２月期につきましては、昨年度に引き続き、株式会社ゲオとの業務提携によるブランドの確立とゲオグループの店舗及びサービスの相互利用により、費用対効果の高い広告宣伝活動を実施し、収益力の向上に努めてまいります。

バイク事業におきましては、バイク買取ブランド「ゲオバイク」のインターネットを利用した費用対効果の高いプロモーションの施策立案、その実行をするとともに、当社が展開するゲオＦＣ店舗並びに株式会社ゲオの直営店舗においてもプロモーションを展開し、ゲオグループの会員等を通じたバイクユーザーへの当社買取ブランドの認知度向上を引き続き図ってまいります。

また、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」は、東京都内において２店舗を運営しており、各店舗でのユーザーへの直接販売台数の増大により、直接販売の割合を高めることで、収益性の強化を図ってまいります。

ゲオショップ事業としては、平成23年11月以降譲り受けたゲオ４店舗の経営成績が通年で寄与することになるため、売上高、営業利益ともに大幅に増加する見込みであります。

以上より、平成24年２月期は、売上高4,117百万円、営業利益158百万円、経常利益154百万円、当期純利益150百万円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末において総資産は825百万円となり、前事業年度末と比較して371百万円増加しております。ゲオショップ事業の譲受の影響もあり、商品は186百万円、現金及び預金は82百万円増加し、のれん58百万円を計上しております。

（負債）

当事業年度末において負債は580百万円となり、前事業年度末と比較して281百万円増加しております。ゲオショップ事業譲受に関する未払金残高164百万円を未払金(59百万円)及び長期未払金(104百万円)に計上しております。また、私募債の発行による社債残高90百万円を１年内償還予定の社債(20百万円)及び社債(70百万円)に計上しております。

（純資産）

当事業年度末において純資産は245百万円となり、前事業年度末と比較して89百万円増加しております。これは当期純利益144百万円を計上する一方、株式会社ゲオが新株予約権54百万円の権利行使を放棄したことにより新株予約権の残高がゼロとなったためであります。

②　キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物は317百万円となり、前事業年度末から82百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は110百万円となりました。税引前当期純利益147百万円の計上、仕入債務の増加による増加額50百万円等により資金が増加し、たな卸資産の増加による減少額86百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は58百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出35百万円、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30百万円となりました。金融機関等からの借入金は56百万円の返済超過となりましたが、私募債の発行により87百万円の収入超過によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年２月期	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期
自己資本比率(%)	20.8	12.7	20.7	22.1	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	85.2	96.8	48.4	42.1	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	508.8	518.2	245.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	8.5	12.2	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※　営業キャッシュ･フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※　有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成19年10月期及び平成20年２月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様に還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。

よって、当面の間、配当を実施しない方針であります。

(4) 事業等のリスク

① バイク市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成21年３月31日現在のバイクの国内保有台数は1,267万台であり、長引く景気低迷による消費不況、昭和61年の原付第一種のヘルメット着用義務化等の影響により、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51ｃｃ～125ｃｃ)以上の排気量のバイクの割合がバイク事業売上高の90％以上となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイクにおける販売の大部分は、オークション会社が主催するオークションによるものであり、全売上高に対するオークションによる販売の割合は平成23年２月期において75％となっております。オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却（落札）価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針でありますが、想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高く、平成23年２月期において、同社が主催するオークション等での販売が全売上高の73％となっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を

及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社は中古バイクの買取り・販売を行っておりますが、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディアの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

今後、同法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社組織に関するリスク

平成23年２月28日現在、当社は取締役６名(社外取締役３名含む)、常勤監査役１名、非常勤監査役１名、従業員58名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針でありますが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社ではシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 著作権法について

当社が行うビデオ・ＤＶＤ・ＣＤレンタル事業のうち、ＣＤレンタル業務は、「著作権法」の貸与権に関する規定の適用を受けており、ビデオ・ＤＶＤレンタルについては、同法の頒布権に関する規定の適用を受けております。当社はこれらのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後同法令の改廃等が行われた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

２　企業集団の状況

当社は、株式会社ゲオの持分法適用会社でありましたが、同社は平成22年８月に保有する当社普通株式をNEWTONE INVESTMENT LIMITEDに譲渡したことに伴い、関係会社の状況は以下のとおりとなっております。

(その他の関係会社)

(平成23年２月28日現在)

名称	住所	資本金(香港ドル)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
NEWTONE INVESTMENT LIMITED	中華人民共和国香港特別行政区	10,000	貿易業、コンサルティング業、投資業	33.0	―

３　経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社の主たる事業である中古バイク事業におきましては、バイクユーザーがバイクを手放す際にバイク買取専門会社を利用する割合は高まりつつあるものの、未だ多くのユーザーは一般のバイク販売店、個人売買など買取専門会社以外の経路を利用しております。

当社は、ゲオグループのインフラを活用して当社ブランドの認知度を高めることにより、バイクユーザーに対して、ユーザーメリットの高い中古バイク買取・販売サービスを訴求しております。

具体的なユーザーメリットとしては、ユーザーが高くバイクを売ることができること、買取価格の透明性を実感できること、手軽で便利なサービスを利用できること、当社の買取したバイクを直接買うことができること等になります。

これらのユーザーメリットを提供していくことで、より多くのバイクユーザーから支持される企業となって、バイク業界を活性化することを目指すとともに、当社は一連のオペレーションをローコストで実現することに取り組み、高い成長性と収益性を実現することを中古バイク事業のビジョンといたします。

なお、当社は平成22年11月よりゲオショップ事業への進出を果たしており、事業の多角化に取り組むことで、収益の増大と安定、景気変動等による業績への影響リスクの低減等、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

(2)　目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100％以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、１台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

ゲオショップ事業に関しては、店舗の営業活動の収益性が表される売上高営業利益率を重要視し、この数値を高めることを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古バイク事業に関しては、バイク売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」であると定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当該事業の中長期的な成長のための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取るという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

さらに、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みとして、古物売買事業、余暇事業、ゲオブランド等の点で「ゲオバイク」事業との共通性があるゲオショップ事業への進出を果たしましたが、今後も収益の増大と安定、為替変動等の景気要因による業績への影響リスクの低減等、事業の成長と財務基盤の安定を図るためにも、当社事業と関連性のある事業への進出を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

中古バイク事業において中長期的に成長していくためには、当社がバイクユーザーにとってより身近な存在となるためのブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗やWEBサイト、各種広告媒体等を活用し、1,000万人を超えるゲオショップ会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、中古バイクの購入を希望するユーザーに対して当社が買い取ったバイクをユーザーに直接販売(小売)する 「ゲオバイクダイレクト」事業の強化により、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供すること、また小売台数の増大による売却単価、粗利単価の向上分をバイクの売却を希望するユーザーにも還元することによって実現してまいります。

ゲオショップ事業においては、当社において初めての新規事業への取り組みとなるため、当該事業による収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくためにも、店舗運営の核となる人材の発掘、受入及びノウハウの構築等を積極的に行っていくことが必要となっております。

4.【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年２月28日)	当事業年度 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,284	※1　317,723
売掛金	7,863	21,890
商品	99,464	286,431
貯蔵品	1,160	1,681
未収入金	10,317	9,016
前払費用	10,368	20,607
未収消費税等	—	4,219
その他	30	10
流動資産合計	364,488	661,582
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,222	91,732
減価償却累計額	△42,706	△33,230
建物附属設備（純額）	30,515	58,502
構築物	29,586	22,334
減価償却累計額	△14,299	△9,534
構築物（純額）	15,286	12,800
車両運搬具	220	220
減価償却累計額	△211	△213
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	17,239	9,126
減価償却累計額	△15,626	△7,417
工具、器具及び備品（純額）	1,613	1,708
有形固定資産合計	47,424	73,017
無形固定資産		
のれん	—	58,975
ソフトウエア	13,046	8,008
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	13,182	67,119
投資その他の資産		
出資金	86	96
差入保証金	22,633	18,574
その他	6,479	5,285
投資その他の資産合計	29,199	23,955
固定資産合計	89,806	164,092
資産合計	454,295	825,675

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,384	62,328
関係会社短期借入金	50,000	－
1年内償還予定の社債	－	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,299	56,580
未払金	21,572	94,464
未払法人税等	3,721	5,200
未払消費税等	4,268	－
未払費用	14,483	33,680
前受金	3,669	4,730
預り金	1,788	2,642
その他	288	2,195
流動負債合計	161,475	281,822
固定負債		
社債	－	70,000
長期借入金	137,703	124,459
長期未払金	－	104,372
固定負債合計	137,703	298,831
負債合計	299,178	580,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△393,151	△248,338
利益剰余金合計	△393,151	△248,338
株主資本合計	100,208	245,021
新株予約権	54,908	－
純資産合計	155,116	245,021
負債純資産合計	454,295	825,675

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
売上高	2,737,017	3,173,191
売上原価		
商品期首たな卸高	137,251	99,464
当期商品仕入高	1,809,004	2,250,080
合計	1,946,255	2,349,545
商品期末たな卸高	99,464	286,431
商品他勘定振替高	※1　766	－
売上原価合計	1,846,024	2,063,113
売上総利益	890,993	1,110,078
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105,977	105,175
販売促進費	7,218	7,357
運賃	51,177	46,627
広告宣伝費	136,623	121,340
役員報酬	53,200	52,200
給料及び手当	213,025	225,153
賞与	－	5,216
賞与引当金繰入額	－	6,870
法定福利費	33,126	32,972
旅費及び交通費	65,135	58,938
減価償却費	14,608	16,658
地代家賃	61,393	86,731
その他	136,482	231,069
販売費及び一般管理費合計	877,967	996,312
営業利益	13,025	113,765
営業外収益		
受取利息	64	122
受取手数料	1,396	2,000
受取保険金	259	186
助成金収入	－	1,700
雑収入	137	668
営業外収益合計	1,857	4,677
営業外費用		
支払利息	3,786	5,132
社債利息	－	1,610
社債発行費	－	2,609
雑損失	－	280
営業外費用合計	3,786	9,632
経常利益	11,096	108,810

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　61	－
新株予約権戻入益	－	54,908
特別利益合計	61	54,908
特別損失		
固定資産除却損	※3　27	※1　16,031
事業譲渡損	218	－
その他	7	－
特別損失合計	253	16,031
税引前当期純利益	10,905	147,686
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,874
法人税等合計	2,390	2,874
当期純利益	8,514	144,812

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日）	当事業年度 （自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△401,666	△393,151
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
当期変動額合計	8,514	144,812
当期末残高	△393,151	△248,338
利益剰余金合計		
前期末残高	△401,666	△393,151
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
当期変動額合計	8,514	144,812
当期末残高	△393,151	△248,338
株主資本合計		
前期末残高	91,693	100,208
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
当期変動額合計	8,514	144,812
当期末残高	100,208	245,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当事業年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
新株予約権		
前期末残高	54,908	54,908
当期変動額		
新株予約権の失効	－	△54,908
当期変動額合計	－	△54,908
当期末残高	54,908	－
純資産合計		
前期末残高	146,601	155,116
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
新株予約権の失効	－	△54,908
当期変動額合計	8,514	89,904
当期末残高	155,116	245,021

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年３月１日 至 平成22年２月28日)	当事業年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,905	147,686
減価償却費	14,608	16,658
のれん償却額	－	3,624
支払利息	3,786	5,132
社債利息	－	1,610
社債発行費	－	2,609
有形固定資産売却損益（△は益）	△53	－
有形固定資産除却損	27	16,031
新株予約権戻入益	－	△54,908
事業譲渡損益（△は益）	218	－
売上債権の増減額（△は増加）	△534	△14,026
たな卸資産の増減額（△は増加）	36,797	△86,050
仕入債務の増減額（△は減少）	5,071	50,944
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,547	△2,655
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△23,916	31,725
その他	209	2,191
小計	54,667	120,574
利息の支払額	△3,767	△6,935
法人税等の支払額	△2,940	△2,436
その他の支出	△2,035	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,925	110,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△27,063
有形固定資産の売却による収入	121	－
無形固定資産の取得による支出	－	△230
差入保証金の差入による支出	△43	△5,462
差入保証金の回収による収入	578	9,521
事業譲受による支出	－	△35,286
事業譲渡による収入	1,500	－
出資金の払込による支出	－	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,021	△58,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△100,000
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△76,988	△56,963
社債の発行による収入	－	97,390
社債の償還による支出	－	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,012	30,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,958	82,439
現金及び現金同等物の期首残高	164,326	235,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 235,284	※ 317,723

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
―	―

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
1　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ１百万円減少しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 バイク事業の商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ゲオショップ事業のレンタル商品 経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。 ゲオショップ事業のその他商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
4　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益への影響はありません。	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 企業結合等が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年２月28日)	当事業年度 (平成23年２月28日)
―	※１　(担保資産) このうち社債90,000千円の担保として金融機関に供しているものは次のとおりであります。 定期預金　20,006千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)	当事業年度 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)
※１　商品他勘定振替高は次のとおりであります。 事業譲渡損への振替　766千円 ※２　固定資産売却益は次のとおりであります。 車両運搬具　61千円 ※３　固定資産除却損は次のとおりであります。 工具器具及び備品　27千円	※１　固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備　9,200千円 構築物　6,480千円 工具器具及び備品　351千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	―	―	19,700

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600	―	―	10,600	54,908
合計			10,600	―	―	10,600	54,908

（注）　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	―	―	19,700

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600	―	10,600	―	―
合計			10,600	―	10,600	―	―

（注）１　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２　減少した理由は、権利行使の放棄によるものであります。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　235,284千円 現金及び現金同等物　235,284千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　317,723千円 現金及び現金同等物　317,723千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 （借主側） ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車両及び運搬具 取得価額相当額　26,345千円 減価償却累計額相当額　25,388千円 期末残高相当額　956千円 ②　未経過リース料期末残高相当額 一年内　1,021千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　9,120千円 減価償却費相当額　8,453千円 支払利息相当額　284千円 ④　減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 （借主側） ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車両及び運搬具 取得価額相当額　20,433千円 減価償却累計額相当額　20,433千円 期末残高相当額　―千円 ②　未経過リース料期末残高相当額 一年内　―千円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,558千円 減価償却費相当額　1,444千円 支払利息相当額　15千円 ④　減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ⑤　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

（金融商品関係）

当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については長期の銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが１年以内の支払期日であります。

未払金は、事業譲受に伴う対価の支払いについて、平成26年11月までの期間にわたる分割支払いがあります。

借入金及び社債は、長期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成28年１月、社債の償還日は平成27年３月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性を売上高１ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年２月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	317,723	317,723	―
(2) 売掛金	21,890	21,890	―
(3) 未収入金	9,016	9,016	―
(4) 差入保証金	18,574	16,444	△2,129
資産計	367,204	365,074	△2,129
(1) 買掛金	62,328	62,328	―
(2) 未払金(１年内支払予定の長期未払金を除く)	34,634	34,634	―
(3) 社債			
１年内償還予定の社債	20,000		
社債	70,000		
社債合計	90,000	90,634	634
(4) 長期借入金			
１年内返済予定の長期借入金	56,580		
長期借入金	124,459		
長期借入金合計	181,039	181,131	92
(5) 長期未払金			
未払金のうち１年内支払予定の長期未払金	59,830		
長期未払金	104,372		
長期未払金合計	164,202	160,807	△3,395
負債計	532,204	529,536	△2,668

(注)１　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 売掛金並びに(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

敷金等の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及

び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

一定期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２　金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	317,723	―	―	―
売掛金	21,890	―	―	―
未収入金	9,016	―	―	―
合計	348,630	―	―	―

３　社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の償還・返済・支払予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	―
長期借入金	56,580	47,950	33,609	26,069	14,431	2,400
長期未払金	59,830	59,830	42,064	2,477	―	―
合計	136,410	127,780	95,673	48,549	24,431	2,400

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度 （平成22年２月28日）	当事業年度 （平成23年２月28日）
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

１　ストック・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　290株	普通株式　187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	①　新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②　新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ③　新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より１年が経過するまでは権利を行使できない。 ④　その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	①　新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②　新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。 ③　新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年２月１日から 平成20年１月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

２　ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	186	115
付与	―	―
失効	32	25
未確定残	154	90

②　単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)	―	―
公正な評価単価(付与日)(円)	―	―

当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1　ストック・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式　290株	普通株式　187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	①　新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②　新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。 ③　新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より１年が経過するまでは権利を行使できない。 ④　その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	①　新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②　新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。 ③　新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年２月１日から 平成20年１月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2　ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	154	90
付与	―	―
失効	8	6
未確定残	146	84

②　単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)	―	―
公正な評価単価(付与日)(円)	―	―

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動資産 未払事業税　511千円 未払事業所税　488千円 商品評価損等　578千円 ②　固定資産 権利金　27千円 繰越欠損金　192,714千円 繰延税金資産合計　194,320千円 評価性引当金　△194,320千円 繰延税金資産の純額　―千円 ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7％ （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目　2.3％ 住民税均等割等　22.6％ 評価性引当金純増減　△43.1％ その他　△0.6％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　21.9％	１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動資産 未払事業税　944千円 未払事業所税　584千円 商品評価損等　498千円 ②　固定資産 権利金　930千円 繰越欠損金　131,158千円 繰延税金資産合計　134,115千円 評価性引当金　△134,115千円 繰延税金資産の純額　―千円 ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7％ （調整） 交際費等永久に損金算入されない項目　0.2％ 住民税均等割等　1.9％ 評価性引当金純増減　△40.8％ その他　△0.1％ 税効果会計適用後の法人税等の負担率　1.9％

（持分法損益等）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

事業の譲受

１　企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業　コンシダレット株式会社

事業の内容　ゲオショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中古バイクの買取・販売という単一事業から、事業の多角化に取り組むことで、収益の増大と安定、景気変動等による業績への影響リスクの低減と財務基盤の安定が図れるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年11月１日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

２　損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成22年11月１日から平成23年２月28日まで

３　取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価	現金	189,989千円
取得原価		189,989千円

４　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

62,599千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

５　企業結合日に受け入れた資産・負債の額、内訳

流動資産	101,438千円
固定資産	25,950千円
資産合計	127,389千円

６　企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度(自　平成21年３月１日　至　平成22年２月28日)

１　財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有)直接35.5	資本業務提携 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	50,000
							利息の支払	559	未払費用	227
							商標再使用料の支払	273	未払金	28

(注) 1　取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

(2)商標再使用料の支払いは、商標再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。

２　財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社ゲオサプライ	東京都豊島区	10	メディア事業	―	当社営業の支援	広告費の支払	11,051	―	―
その他の関係会社の子会社	株式会社リテールコム	東京都豊島区	90	メディア事業	―	当社営業の支援	広告費の支払	456	未払金	50
その他の関係会社の子会社	株式会社セカンドストリート	香川県高松市	1,987	リユース事業	―	当社営業の支援	広告費の支払	150	未払金	5

(注) 1　取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3　財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	正渡康弘	－	－	当社代表取締役	(被所有)直接32.9	代表者の連帯保証	当社の銀行借入に対する連帯保証(注)	188,002	－	－
							家賃等の被保証(注)	11,960	－	－

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。
当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当事業年度(自　平成22年３月１日　至　平成23年２月28日)

1　財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有)直接2.5	―	資金の借入	50,000	短期借入金	―
							利息の支払	230	未払費用	―
							商標再使用料の支払	135	未払金	―

(注) 1　取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。
(2) 商標再使用料の支払いは、商標再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。
3　当事業年度において、当社は株式会社ゲオの持分法適用会社から除外されたため、同社は当社のその他の関係会社ではなくなっております。上記金額はその他の関係会社であった期間中の取引金額を記載しております。

2　財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	正渡康弘	－	－	当社代表取締役	(被所有)直接22.7	代表者の連帯保証	当社の銀行借入に対する連帯保証(注)	181,039	－	－
							家賃等の被保証(注)	9,674	－	－

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。
当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１株当たり純資産額	7,873円93銭	12,437円62銭
１株当たり当期純利益金額	432円23銭	7,350円90銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
１株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益（千円）	8,514	144,812
普通株式に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	8,514	144,812
普通株式の期中平均株式数（株）	19,700	19,700
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（千円）		
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（平成16年12月28日定時株主総会決議） 新株予約権の数154個（154株） 第２回新株予約権（平成18年１月27日定時株主総会決議） 新株予約権の数90個（90株） 第３回新株予約権（平成19年10月11日取締役会決議） 新株予約権の数10,600個（10,600株）	第１回新株予約権（平成16年12月28日定時株主総会決議） 新株予約権の数146個（146株） 第２回新株予約権（平成18年１月27日定時株主総会決議） 新株予約権の数84個（84株）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日）	当事業年度 （自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日）
当社は、平成22年３月８日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議し、平成22年３月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行と第１回無担保社債の発行に関する契約を締結いたしました。 １　発行価額　額面100円につき100円 ２　発行総額　100,000,000円 ３　利率　年0.84％ ４　償還方法　半年毎10,000,000円 ５　償還期限　平成27年３月31日 ６　発行の時期　平成22年３月31日 ７　資金の使途　在庫資金に充当	―

５　その他

(1) 役員の異動

開示内容が確定しましたら、開示致します。

(2) その他

① 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	第８期 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
バイク事業	1,894,689	84.2	104.7
ゲオショップ事業	355,391	15.8	―
合計	2,250,080	100.0	124.4

(注) １　ゲオショップ事業の譲受けに伴い、当事業年度より事業の種類別に記載しております。
　　 ２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	第８期 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
バイク事業	2,738,331	86.3	100.0
ゲオショップ事業	434,859	13.7	―
合計	3,173,191	100.0	115.9

(注) １　ゲオショップ事業の譲受けに伴い、当事業年度より事業の種類別に記載しております
　　 ２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　 ３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第７期 (自　平成21年３月１日 至　平成22年２月28日)		第８期 (自　平成22年３月１日 至　平成23年２月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	2,394,022	87.5	2,320,776	73.1